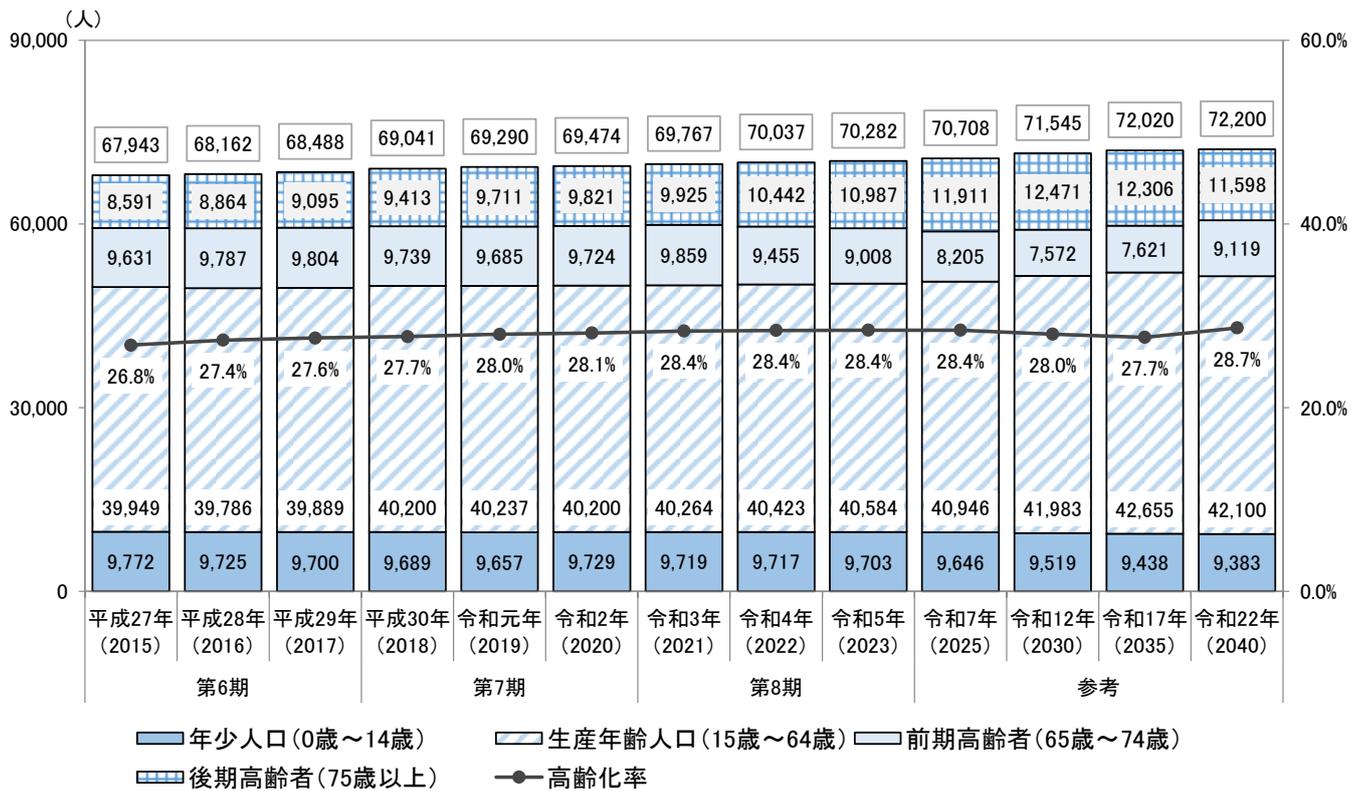


1. 介護保険事業の概要

(1) 令和7年(2025年)・令和22年(2040年)の総社市の姿

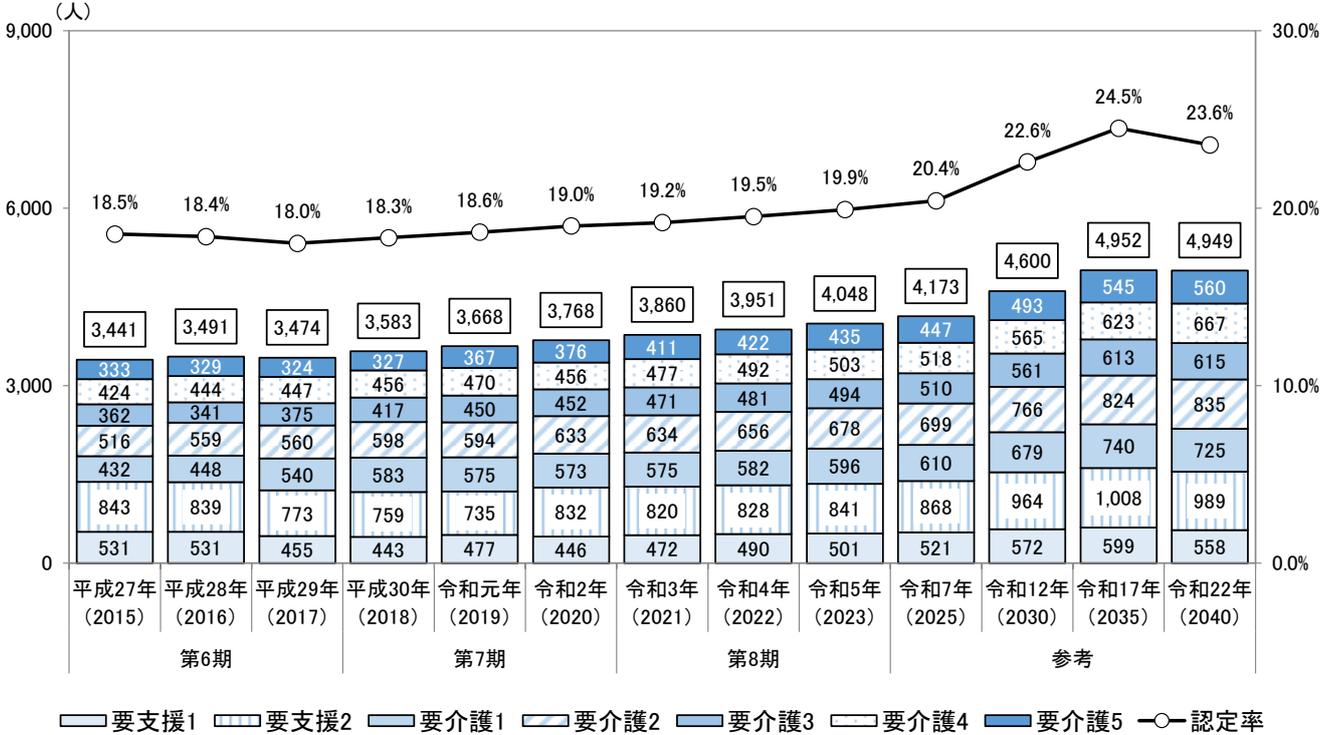
本市の総人口は、令和7年には、70,708人、令和22年には72,200人の見込みとなります。
 また、令和3年は高齢者人口のうち前期高齢者と後期高齢者の人数がほぼ同数ですが、その後、後期高齢者の人数が伸び、前期高齢者の人数は減少していく見込みとなっています。
 また、団塊の世代すべてが75歳以上の後期高齢者となる令和7年の高齢化率は28.4%で、第8期と比較し横ばいとなっていますが、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年には高齢化率が28.7%と緩やかに上昇する見込みです。

〔図表 5-1-1: 総人口・高齢化率の推移〕



今後、高齢者数が増加するとの推計から、認定者数は徐々に増加すると予測されます。令和7年には後期高齢者人口の増加に伴い、認定率が20%を超える見込みです。

〔図表 5-1-2: 要支援・要介護認定者数の推計値〕



今後、要支援・要介護認定者の増加により、令和7年には介護人材の需要は2,878人となると見込まれます。

〔図表 5-1-3: サービス受給者数・介護人材需要の推計〕

		令和2年度	令和7年度	令和22年度
サービス受給者数		3,035人	3,342人	3,907人
介護人材 需要	介護職員数	1,598人	1,760人	2,058人
	介護保険施設・事業所の看護職員数	242人	266人	311人
	介護その他の職員数	774人	852人	996人
	合計	2,614人	2,878人	3,365人

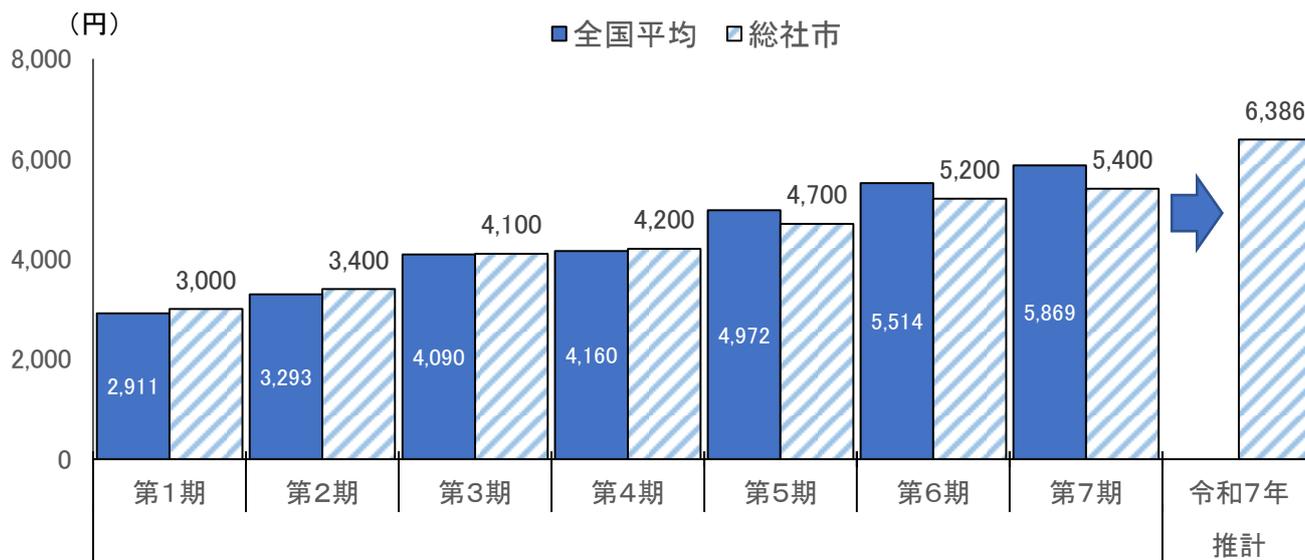
※株式会社日本総合研究所「「第8期に向けた介護人材の需要推計ワークシートの開発に関する調査研究事業」における「市区町村用ワークシート(案)」における将来推計をもとに総社市独自推計

65歳以上の介護保険料（第1号保険料）は、3年を1期とする介護保険事業計画中のサービス（給付費）の利用見込量に応じたものとなります。全国平均の介護保険料基準額（月額）は、第1期の2,911円から第7期には5,869円と約2.01倍になっています。

本市においても、第1期の3,000円から第7期には5,400円と1.8倍になっています。

また、現在の介護保険サービス事業所の整備状況のもとで要介護認定者の推移や現在のサービス利用の状況から給付費を試算すると、本市の令和7年度の保険料は6,386円となります。

〔図表 5-1-4: 介護保険料基準額(月額)の推計〕



2. 日常生活圏域と基盤整備

(1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域は、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるようにするため、身近な日常生活の区域ごとのサービス提供と、地域間の均衡のとれた基盤整備を行うために設けています。日常生活圏域の設定にあたっては、第7期計画の設定を引き継ぎ「中央部」「東部」「西部」「北部」の4つの圏域を定め、この圏域の中でサービス供給のバランスをとりつつ利用者の利便性を高めていきます。

また、いずれの圏域も、今後も高齢化が進行し、令和7年には後期高齢者人口が増加することが見込まれます。

〔図表 5-2-1: 圏域ごとの人口, 高齢化率〕

圏域	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率	後期高齢者数(人)	後期高齢化率
中央部	43,891	10,796	24.6%	5,293	12.1%
東部	13,984	4,211	30.1%	2,173	15.5%
西部	8,686	3,109	35.8%	1,535	17.7%
北部	2,913	1,429	49.1%	820	28.1%
計	69,474	19,545	28.1%	9,821	14.1%

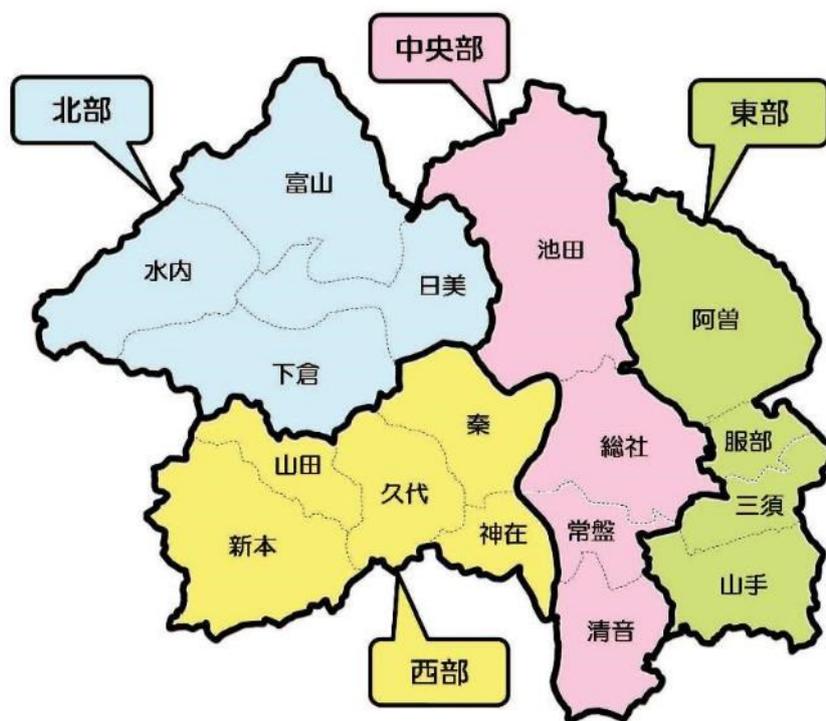
※令和2年9月末現在

〔図表 5-2-2: 圏域ごとの令和7年の高齢者数〕

圏域	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率	後期高齢者数(人)	後期高齢化率
中央部	45,919	11,317	24.6%	6,683	14.6%
東部	14,975	4,475	29.8%	2,691	18.0%
西部	7,343	3,054	41.6%	1,719	23.4%
北部	2,471	1,270	51.4%	818	33.1%
計	70,708	20,116	28.4%	11,911	16.8%

※総社市推計

〔図表 5-2-3:日常生活圏域〕



〔図表 5-2-4:地域包括支援センター〕

圏域	名称	担当地区
中央部	総社市中央部北地域包括支援センター	総社 池田
	総社市中央部南地域包括支援センター	常盤 清音
	総社市東部北地域包括支援センター	総社の一部
東部	総社市東部南地域包括支援センター	三須 山手
	総社市東部北地域包括支援センター	服部 阿曾
西部	総社市西部地域包括支援センター	秦 神在 久代 山田 新本
北部	総社市北部地域包括支援センター	日美 下倉 水内 富山

(2) 日常生活圏域ごとに提供するサービス

市民が安心してサービスを受けるためには、日常生活圏域ごとにバランスのとれたサービスを提供する必要があります。

日常生活圏域ごとの特徴や状況を勘案し、地域密着型サービスについては、下記のとおりの方針とします。

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を問わず、訪問介護と訪問看護を一体的に、又は密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

今後益々の増加が予測される高齢者のみの世帯や、ひとり暮らし高齢者に安心感を与え、介護する家族の負担軽減にも寄与するものと期待されますが、そのサービス特性から、都市部向けとも解されるため、地域の実情を鑑み、本計画期間中の整備は見送ります。

②夜間対応型訪問介護

夜間にヘルパーが定期的に巡回したり、連絡のあった家庭を訪問して介護を行うサービスです。

1事業所あたり300人程度の利用者を想定したサービスですが、本市における夜間・早朝のみの対応への需要が見込めない現在の状況では目標数を定めて整備する段階ではないと考えるため、本計画期間中の整備は見送り、既存の訪問介護事業所等で対応することとします。

③介護予防認知症対応型通所介護／認知症対応型通所介護

認知症高齢者の方が事業所に通い、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話や機能訓練を受けるサービスです。

認知症高齢者の増加に対応する施設として有効ですが、現在、地域密着型通所介護の利用者数に余裕があり、認知症高齢者に対応も可能であることから目標数を定めて整備する段階ではないと考えるため、今期では新規整備は見込みませんが、認知症高齢者の増加に対応するために、高齢者のニーズ、整備意向等を注視します。

④地域密着型通所介護

事業所に通い、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話や機能訓練を受けるサービスで、利用定員が18人以下のものです。地域密着型通所介護の利用率等を考慮し、本計画期間中の新たな整備は見送ります。

〔図表 5-2-5: 地域密着型通所介護〕 (事業所)

圏域	令和2年度 (現在値)
中央部	12
東部	4
西部	1
北部	2
計	19

⑤介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護

通い（デイサービス）を中心として、利用者の心身の状況、環境、希望に応じて、訪問（ホームヘルプサービス）や泊まり（ショートステイ）などのサービスを組み合わせ、居宅や事業所において、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。利用率等を考慮し、本計画期間中の新たな整備は見送ります。

〔図表 5-2-6: 介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護〕（事業所）

圏域	令和2年度 (現在値)	第8期計画期間					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	2	0	2	0	2	0	2
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	1	0	1	0	1	0	1
北部	1	0	1	0	1	0	1
計	4	0	4	0	4	0	4

⑥看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせることで、通所・訪問・短期間の宿泊で、介護や医療・看護のケアを複合的に行うサービスです。現在、小規模多機能型居宅介護の利用者数に余裕があることから、目標数を定めて整備する段階ではないと考えるため、本計画期間中の整備は見込みませんが、医療ニーズの高い要介護者の増加に対応するために、高齢者のニーズ等を注視します。

⑦介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護

認知症高齢者の方が、家庭的な雰囲気の中で、少人数で共同生活を送りながら、介護を受けるサービスです。待機者等の状況により、本計画期間中の整備は見送ります。

〔図表 5-2-7: 地域密着型サービス(介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護)必要利用定員総数〕（人）

圏域	令和2年度 (現在値)	第8期計画期間					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	99	0	99	0	99	0	99
東部	54	0	54	0	54	0	54
西部	12	0	12	0	12	0	12
北部	0	0	0	0	0	0	0
計	165	0	165	0	165	0	165

⑧地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員が 29 人以下の介護専用型特定施設（有料老人ホームやケアハウスなど）に入居しながら、食事などの介護、その他日常生活上の世話や機能訓練などを受けるサービスです。施設入居待機者等の状況により、本計画期間中の整備は見送ります。

〔図表 5-2-8: 地域密着型サービス(地域密着型特定施設入居者生活介護)必要利用定員総数〕(人)

圏域	令和2年度 (現在値)	第8期計画期間					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	0	0	0	0	0	0	0
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	0	0	0	0	0	0	0
北部	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

⑨地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員が 29 人以下の小規模な特別養護老人ホームにおいて、日常生活上の世話や機能訓練などを受けるサービスです。入所待機者等の状況により、本計画期間中の新たな整備は見送ります。

〔図表 5-2-9: 地域密着型サービス(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)必要利用定員総数〕(人)

圏域	令和2年度 (現在値)	第8期計画期間					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
中央部	0	0	0	0	0	0	0
東部	0	0	0	0	0	0	0
西部	29	0	29	0	29	0	29
北部	0	0	0	0	0	0	0
計	29	0	29	0	29	0	29

(3) 広域型のサービス

広域型施設については、本市における施設整備率等を勘案し、本計画期間中の整備は見送りますが、待機者数の推移や社会情勢の変化に注視し、今後の整備について検討していきます。

〔図表 5-2-10: 広域型サービスの整備計画〕(床)

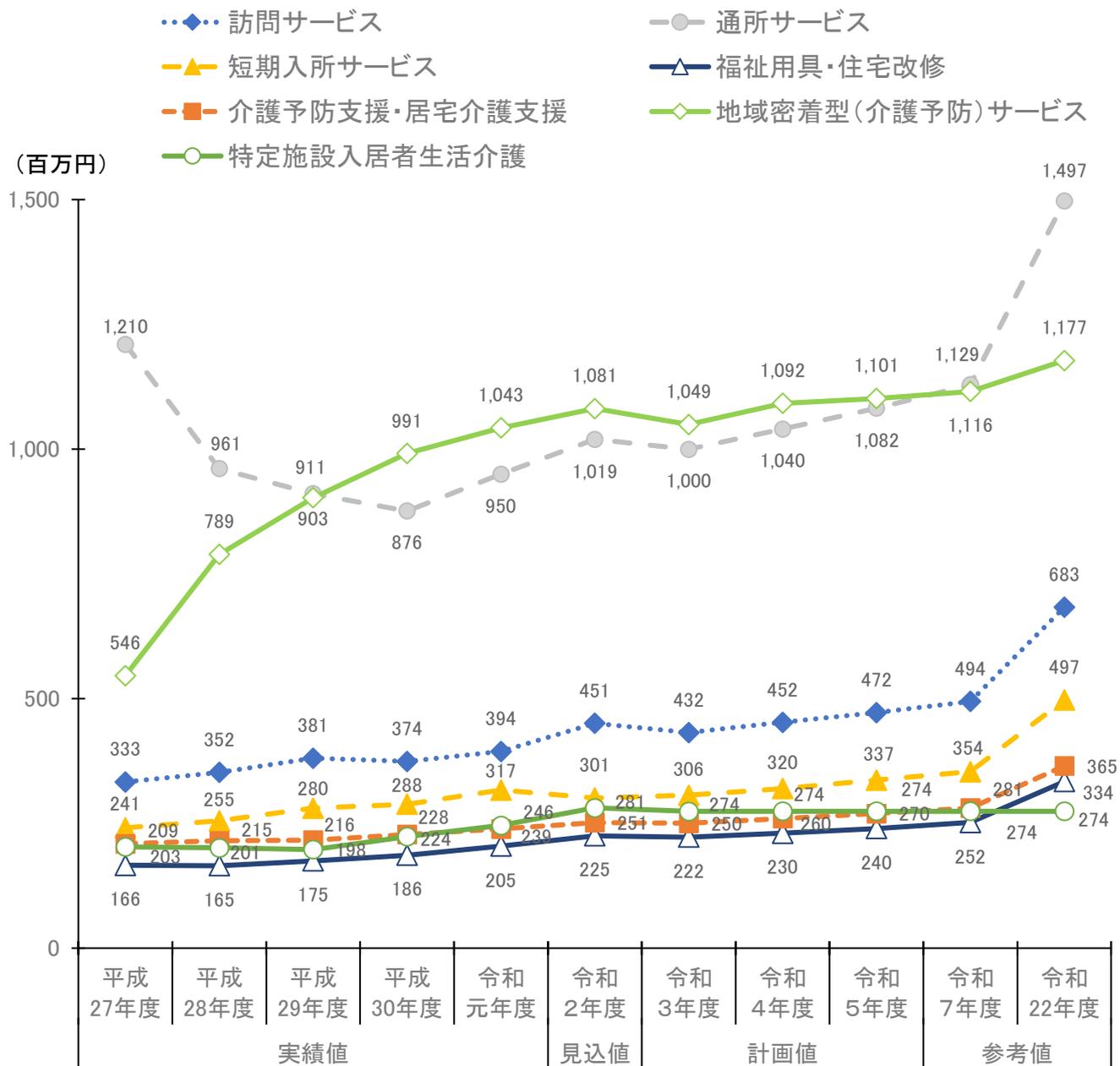
施設種別	令和2年度 (現在値)	第8期計画期間					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		増分	計	増分	計	増分	計
介護老人福祉施設	370	0	370	0	370	0	370
介護老人保健施設	182	0	182	0	182	0	182
特定施設入居者 生活介護施設	80	0	80	0	80	0	80

3. 介護サービス給付費の見込み

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

居宅サービスと介護予防サービスについて、第7期計画以前のサービス給付の状況と今後の認定者数の推計を基に、サービス利用者数及び給付費を推計しました。

〔図表 5-3-1: 居宅サービス・介護予防サービス給付費の推計〕



〔図表 5-3-2: 訪問サービス〕

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問介護	介護 給付	給付費(千円/年)	188,589	197,034	206,706	216,560	300,493
		回数(回/月)	6,250	6,531	6,849	7,179	9,967
		人数(人/月)	368	382	399	416	552
訪問入浴介護	予防 給付	給付費(千円/年)	402	403	403	403	403
		回数(回/月)	4	4	4	4	4
		人数(人/月)	1	1	1	1	1
	介護 給付	給付費(千円/年)	16,023	17,651	18,348	18,348	30,170
		回数(回/月)	111	122	127	127	208
		人数(人/月)	21	23	24	24	39
訪問看護	予防 給付	給付費(千円/年)	42,624	43,306	44,086	45,524	51,250
		回数(回/月)	1,123	1,141	1,161	1,199	1,350
		人数(人/月)	115	117	119	123	138
	介護 給付	給付費(千円/年)	136,943	144,300	150,460	159,029	222,451
		回数(回/月)	2,740	2,879	2,998	3,160	4,355
		人数(人/月)	244	256	266	280	383
訪問リハビリ テーション	予防 給付	給付費(千円/年)	1,213	1,214	1,214	1,214	1,619
		回数(回/月)	35	35	35	35	47
		人数(人/月)	3	3	3	3	4
	介護 給付	給付費(千円/年)	6,540	7,030	7,030	7,517	12,293
		回数(回/月)	186	200	200	214	349
		人数(人/月)	14	15	15	16	26
居宅療養管理 指導	予防 給付	給付費(千円/年)	2,535	2,641	2,641	2,746	3,046
		人数(人/月)	25	26	26	27	30
	介護 給付	給付費(千円/年)	36,988	38,814	41,006	43,089	61,363
		人数(人/月)	310	325	343	360	510

〔図表 5-3-3: 通所サービス〕

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所介護	介護 給付	給付費(千円/年)	605,120	630,856	658,616	689,200	934,060
		回数(回/月)	6,358	6,607	6,887	7,191	9,594
		人数(人/月)	541	561	584	609	803
通所リハビリ テーション	予防 給付	給付費(千円/年)	92,855	94,391	96,325	99,465	111,718
		人数(人/月)	234	239	244	252	281
	介護 給付	給付費(千円/年)	301,737	314,810	327,046	340,454	451,606
		回数(回/月)	2,898	3,009	3,121	3,241	4,219
		人数(人/月)	311	323	335	348	453

〔図表 5-3-4:短期入所サービス〕

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所生活介護	予防給付	給付費(千円/年)	4,658	4,660	4,660	5,542	6,121
		日数(日/月)	63	63	63	75	83
		人数(人/月)	9	9	9	11	12
	介護給付	給付費(千円/年)	283,992	295,127	309,630	325,658	459,315
		日数(日/月)	2,891	2,999	3,141	3,300	4,605
		人数(人/月)	233	241	252	264	362
短期入所療養介護(老健)	予防給付	給付費(千円/年)	382	383	383	383	383
		日数(日/月)	3	3	3	3	3
		人数(人/月)	1	1	1	1	1
	介護給付	給付費(千円/年)	16,377	17,482	19,887	19,887	29,082
		日数(日/月)	119	127	144	144	210
		人数(人/月)	16	17	19	19	27
短期入所療養介護(病院等)	予防給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	0
		日数(日/月)	0	0	0	0	0
		人数(人/月)	0	0	0	0	0
	介護給付	給付費(千円/年)	977	2,065	2,065	2,065	2,065
		日数(日/月)	10	20	20	20	20
		人数(人/月)	2	3	3	3	3
短期入所療養介護(介護医療院)	予防給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	0
		日数(日/月)	0	0	0	0	0
		人数(人/月)	0	0	0	0	0
	介護給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	0
		日数(日/月)	0	0	0	0	0
		人数(人/月)	0	0	0	0	0

〔図表 5-3-5:福祉用具・住宅改修〕

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
福祉用具貸与	予防給付	給付費(千円/年)	41,838	42,562	43,300	44,777	50,273
		人数(人/月)	507	516	525	543	609
	介護給付	給付費(千円/年)	136,408	143,215	150,189	158,075	221,191
		人数(人/月)	878	916	956	1,001	1,346
特定福祉用具購入	予防給付	給付費(千円/年)	4,666	4,666	4,666	5,244	5,830
		人数(人/月)	16	16	16	18	20
	介護給付	給付費(千円/年)	4,738	5,204	5,816	5,816	8,157
		人数(人/月)	15	16	18	18	25
住宅改修	予防給付	給付費(千円/年)	18,349	18,349	18,349	20,527	22,937
		人数(人/月)	16	16	16	18	20
	介護給付	給付費(千円/年)	16,262	16,262	17,453	17,453	25,257
		人数(人/月)	15	15	16	16	23

〔図表 5-3-6: 特定施設入居者生活介護〕

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
特定施設入居者生活介護	予防給付	給付費(千円/年)	12,286	12,293	12,293	12,293	12,293
		人数(人/月)	12	12	12	12	12
	介護給付	給付費(千円/年)	261,716	261,861	261,861	261,861	261,861
		人数(人/月)	112	112	112	112	112

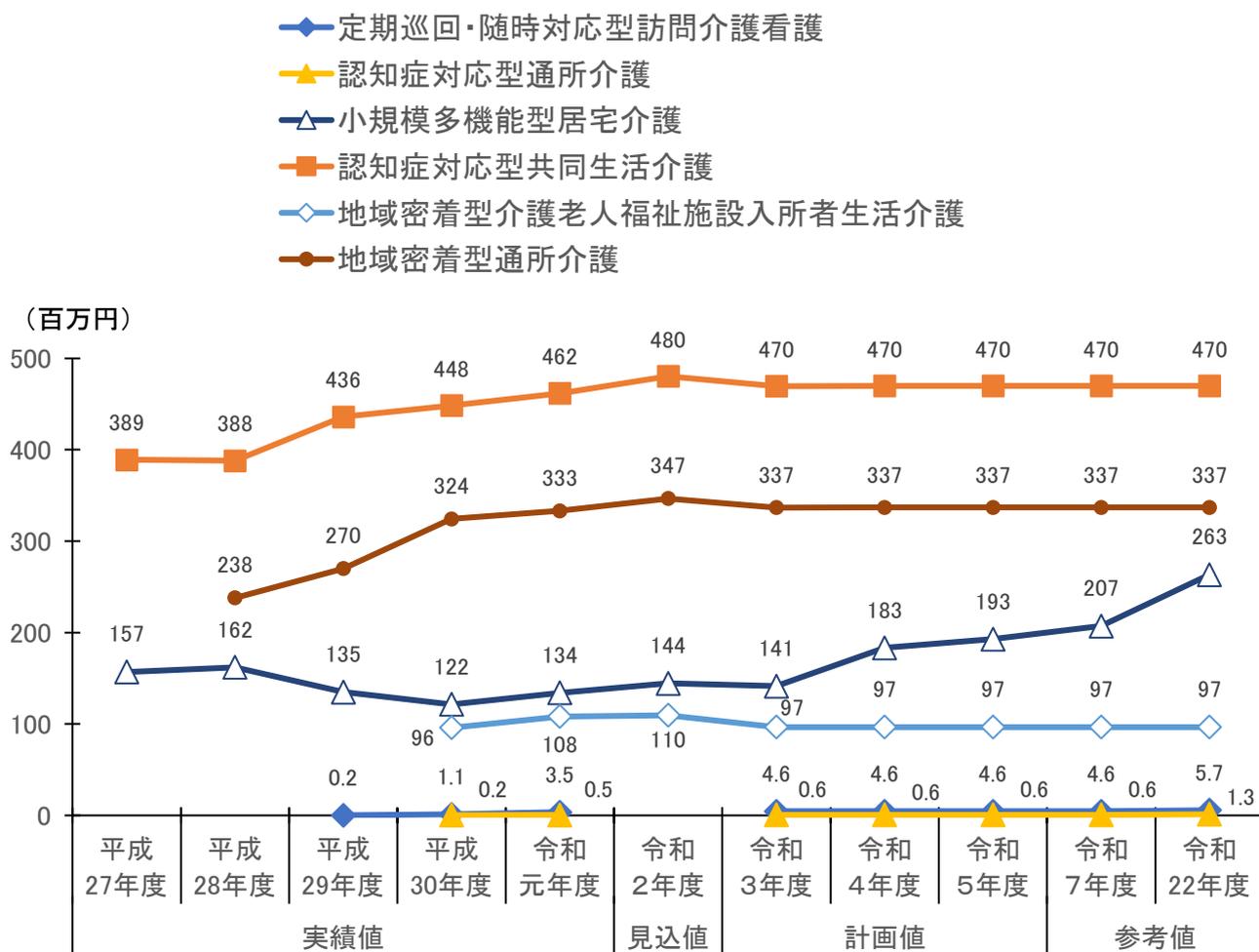
〔図表 5-3-7: 介護予防支援・居宅介護支援〕

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防支援・居宅介護支援	予防給付	給付費(千円/年)	35,041	35,698	36,336	37,611	42,126
		人数(人/月)	660	672	684	708	793
	介護給付	給付費(千円/年)	215,228	224,016	233,245	243,216	322,968
		人数(人/月)	1,350	1,402	1,458	1,518	1,992

(2) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービスと地域密着型介護予防サービスについて、第7期計画以前のサービス給付の状況や今後の認定者数の推計、整備計画を基に、サービス利用者数及び給付費を推計しました。

〔図表 5-3-8: 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計〕



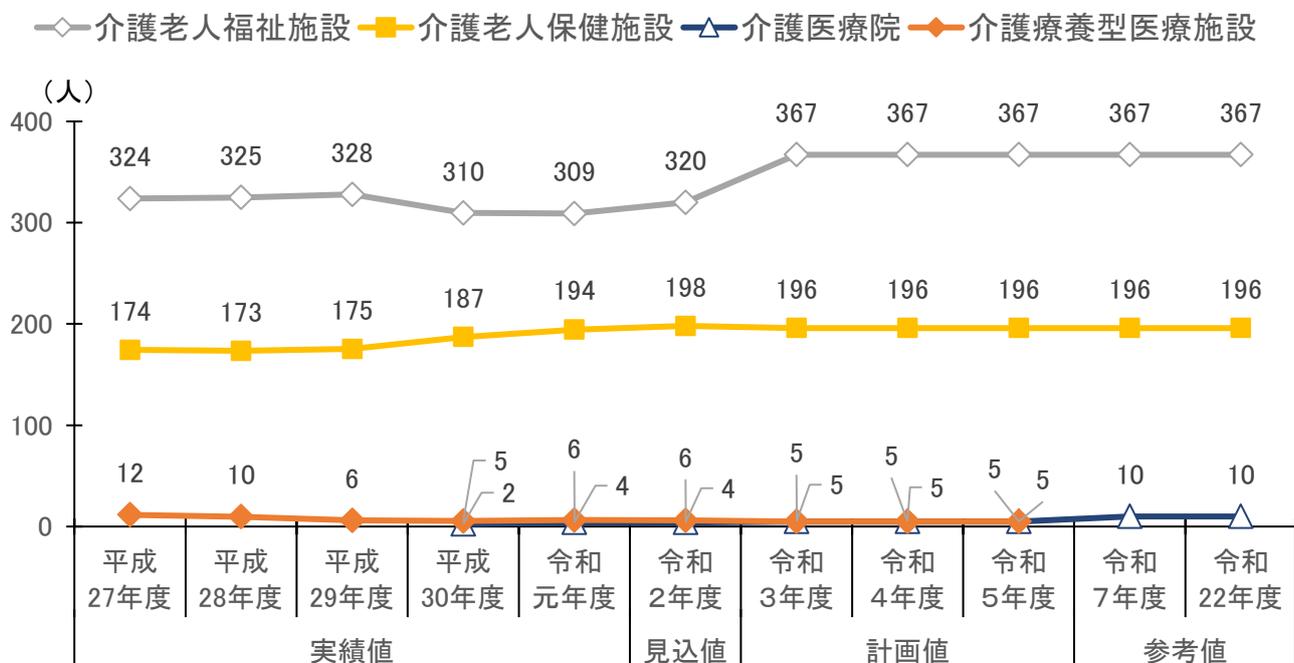
[図表 5-3-9: 地域密着型サービス]

			計画値			参考値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護 給付	給付費(千円/年)	4,565	4,568	4,568	4,568	5,714
		人数(人/月)	3	3	3	3	4
夜間対応型訪問介護	介護 給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	0
		人数(人/月)	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	予防 給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	0
		回数(回/月)	0	0	0	0	0
		人数(人/月)	0	0	0	0	0
	介護 給付	給付費(千円/年)	639	639	639	639	1,278
		回数(回/月)	4	4	4	4	8
		人数(人/月)	1	1	1	1	2
小規模多機能型居宅介護	予防 給付	給付費(千円/年)	13,027	15,896	15,896	15,896	16,452
		人数(人/月)	17	20	20	20	21
	介護 給付	給付費(千円/年)	128,327	167,421	177,022	191,256	246,850
		人数(人/月)	56	72	76	81	102
認知症対応型共同生活介護	予防 給付	給付費(千円/年)	2,145	2,146	2,146	2,146	2,146
		人数(人/月)	1	1	1	1	1
	介護 給付	給付費(千円/年)	467,414	467,674	467,674	467,674	467,674
		人数(人/月)	158	158	158	158	158
地域密着型特定施設入居者生活介護	介護 給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	0
		人数(人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護 給付	給付費(千円/年)	96,589	96,643	96,643	96,643	96,643
		人数(人/月)	29	29	29	29	29
看能型居宅介護小規模多機	介護 給付	給付費(千円/年)	0	0	0	0	3,762
		人数(人/月)	0	0	0	0	1
地域密着型通所介護	介護 給付	給付費(千円/年)	336,658	336,845	336,845	336,845	336,845
		回数(回/月)	3,477	3,477	3,477	3,477	3,477
		人数(人/月)	316	316	316	316	316

(3) 施設サービス

施設サービスについて、第7期計画以前のサービス給付の状況と今後の認定者数の推計を基に、サービス利用者数及び給付費を推計しました。

〔図表 5-3-10: 施設サービス利用者数の推移〕



〔図表 5-3-11: 施設サービス〕

		計画値			参考値	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設	給付費(千円/年)	1,203,477	1,204,144	1,204,144	1,204,144	1,204,144
	人数(人/月)	367	367	367	367	367
介護老人保健施設	給付費(千円/年)	675,106	675,480	675,480	675,480	675,480
	人数(人/月)	196	196	196	196	196
介護医療院	給付費(千円/年)	20,350	20,361	20,361	39,939	39,939
	人数(人/月)	5	5	5	10	10
介護療養型医療施設	給付費(千円/年)	18,759	18,770	18,770		
	人数(人/月)	5	5	5		